

## 東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号

### 債務者状況のご報告

平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東南アジア未電化地域支援プロジェクト（以下「本ファンド」）につきまして、直近の状況をご報告いたします。

#### 【本レポートの要旨】

- 2021年2月1日にミャンマー国軍によるクーデターが起こり、政権与党である国民民主連盟（NLD）の主要政治家が拘束されました。
- 上記クーデター発生により、本ファンド債務者のミャンマー現地事業会社の運営に深刻な影響が生じています。
- 当社は2021年3月11日、本ファンド債務者より、支払繰延を含む債務再編案の再検討要請を受けました。当社は他債権者はじめ関係者と共に詳細協議を行っております。

#### 【本ファンドの概要】

本ファンドは、(案件①) ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）現地法人を通じて家庭用発電ユニットの割賦販売を行っているシンガポール共和国籍の持株会社 Solar Home Pte. Ltd.（以下「Solar Home 社」といいます）に対して、クラウドクレジット・ファンディング合同会社のエストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）が貸付を行いました。また、1号～9号は(案件②)として Mintos という P2P レンディングプラットフォームを介して、ジョージア（旧グルジア共和国）の会社 Creamfinance Georgia LLC の取り扱う個人向けローン債権の購入を行いました。

#### 【これまでに発生した事象】

2020年8月31日付の「東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号 債務再編案確定のご案内」にてご連絡申し上げました通り、Solar Home 社・Solar Home 社の既存主要株主3社・当社以外で Solar Home 社に融資を行っている債権者1社と当社エストニアグループ会社の計6社が Solar Home 社の再建策を討議し、2020年8月初に関係者全員が同意した合意書が締結されました。

その後、Solar Home 社は2020年内に複数の新規出資者と既存株主から約222万米ドルの増資を完了しま

した。また、今後も 2021 年 6 月までに 2020 年内に調達済の額と合わせて総額 500 万米ドルの増資を行うべく、出資候補者との交渉を進めておりました。一方で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるミャンマー経済への影響を受け、Solar Home 社のミャンマー子会社は営業収入の減少が確認されておりました。

#### 【ミャンマー国軍が起こしたクーデターの影響】

2021 年 2 月 1 日、ミャンマーにおいて同国軍がクーデターを実行し、事実上の政府トップで与党党首のアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相およびウィン・ミン大統領を拘束したとの報道がありました。また、同国軍はメディアを通じて 1 年間の「非常事態宣言」の発令を周知しました。その後、3 月 14 日・15 日には首都ヤンゴンで厳戒令が発出され、27 日の「国軍記念日」には各地で大規模な反軍政デモが発生し、多くの死傷者が出るなど、同国内情勢が不安定な状況が続くことが予見されます。

また、クーデターに反対する市民の不服従運動（軍政権の機能停止を目的とするもの。賛同者の多くが離業しデモに参加）も継続しています。かかる運動には銀行従業員が多数参加しており、多くの民間銀行で窓口業務の停止や送金手続きの遅延等が生じているほか、ATM の利用も難しい状況です。そのなかで、Solar Home 社は可能な限り業務を継続しているものの、大半が銀行口座を保有していない同社の顧客から収受した現金を回収担当者が Solar Home 社へ送金することが困難である状態が継続していることに加え、3 月 15 日より国軍が携帯電話のデータ通信を遮断したことで、モバイル決済システムの利用も不可能となり、回収業務に更なる支障が出ているとのことです。

#### 【今後の対応】

Solar Home 社は現在、ミャンマーの政治経済情勢が不透明な中、同社ヤンゴンオフィスの人員削減、販売拠点 6 拠点の閉鎖をはじめとする支出削減を実施致しました。同社は今後も更なる効率化を進めると共に在庫製品の現金化等により、事業継続努力を続けていくとのことです。一方で、同社は、昨年 8 月に策定した事業再建策の実現は困難であると判断、2021 年 3 月 11 日に、当社と他の債権者 1 社に、債務支払期日の繰延を含む、債務再編案の再検討を求める要請を行いました。当社は本要請を受け、当社への返済が予定されている 6 月までに状況を見定めるべく、Solar Home 社、同社主要株主、他の債権者と協議を行っております。

引き続き投資家の皆様にご報告すべき事由が発生した場合、適宜ご報告を行ってまいります。投資家の皆様におかれましては、ご理解を賜りたく存じます。

引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016 年 3 月

【資本金】 1,000,000 円

【住所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 8 番 1 号

クラウドクレジット・ファンディング合同会社、エストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）およびクラウドクレジット株式会社（連結ベース）の主な経営・財務指標は以下のとおりです。

	資本金	総資産	総負債	純資産	売上高	営業損益	経常損益	当期純利益
クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (2019年12月末現在・単位：千円)	1,000	14,200,155	14,216,618	△ 16,463	1,613,009	153	1,686	1,595
Crowdcredit Estonia OÜ (2019年12月末現在・単位：ユーロ)	5,000	107,705,989	107,010,899	695,090	12,111,621	△ 96,965	△ 78,891	△ 78,891
クラウドクレジット株式会社(連結ベース) (2019年12月末現在・単位：千円)	50,000	16,823,103	16,459,280	363,823	1,847,141	△ 380,421	△ 405,361	△ 389,671

※会計期間(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の金額を記載しております。